

令和7年度

鳥羽市下水道事業会計決算書

鳥羽市水道課

目 次

第1 決 算 書 類

1 決 算 報 告 書	1
(1) 収益の収入及び支出	1
(2) 資本の収入及び支出	3
2 損 益 計 算 書	5
3 剰 余 金 計 算 書	7
4 欠 損 金 処 理 計 算 書	7
5 貸 借 対 照 表	9

第2 決 算 附 属 書 類

1 事 業 報 告 書	1 1
1 概 況	1 1
2 工 事	1 5
3 業 務	1 6
4 会 計	1 8
2 キャッシュ・フロー 計 算 書	2 0
3 収 益 費 用 明 細 書	2 1
4 固 定 資 産 明 細 書	2 4
5 企 業 債 明 細 書	2 6
6 資本の収入及び支出明細書	2 8
7 注 記	3 0

第 1 決算書類

1 令和7年度 鳥羽市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第24条第3項の規定に よる 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 下水道事業収益	165,275,000	2,501,000	0
第1項 営業収益	36,042,000	0	0
第2項 営業外収益	129,223,000	2,501,000	0
第3項 特別利益	10,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 額 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第24条第3項の規定に よる 支 出 額	
第1款 下水道事業費用	168,527,000	2,501,000	0	0	0	171,028,000
第1項 営業費用	165,429,000	2,501,000	0	△ 143,000	0	167,787,000
第2項 営業外費用	2,078,000	0	0	0	0	2,078,000
第3項 特別損失	20,000	0	0	143,000	0	163,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

注1 営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額6,527,341円に消費税及び地方消費税(納付額)976,700円を加え、納税計算上生じる雑支出5,536,089円を除いた額である。

注2 現金支出を伴わない経費の予算超過支出額(減価償却費)は302,699円である。

下水道事業決算報告書

(単位:円)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
167,776,000	158,496,897	△ 9,279,103	
36,042,000	35,816,082	△ 225,918	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,249,462 円)
131,724,000	122,680,815	△ 9,043,185	(うち仮受消費税及び地方消費税 0 円)
10,000	0	△ 10,000	

(単位:円)

地方公営 企業法第 26条第2項 の規定に よる繰越 額	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
0	171,028,000	162,548,788	0	8,479,212	
0	167,787,000	160,418,684	0	7,368,316	(うち仮払消費税及び地方消費税 6,391,795 円)
0	2,078,000	1,967,952	0	110,048	
0	163,000	162,152	0	848	(うち仮払消費税及び地方消費税 56 円)
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 資 本 的 収 入	17,873,000	0	17,873,000	0
第1項 企 業 債	6,800,000	0	6,800,000	0
第3項 他 会 計 補 助 金	2,999,000	0	2,999,000	0
第5項 補 助 金	7,864,000	0	7,864,000	0
第6項 負 担 金 等	210,000	0	210,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 過 次 繰 越 額
第1款 資 本 的 支 出	39,873,000	0	0	39,873,000	0	0
第1項 建 設 改 良 費	20,286,000	0	0	20,286,000	0	0
第3項 企 業 債 償 還 金	19,587,000	0	0	19,587,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 20,247,371 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,417,000円、過年度分損益勘定留保資金 18,749,699円、当年度分損益勘定留保資金 80,672円で補てんした。

(単位:円)

継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
0	17,873,000	14,926,000	△ 2,947,000	
0	6,800,000	6,800,000	0	
0	2,999,000	0	△ 2,999,000	
0	7,864,000	8,126,000	262,000	
0	210,000	0	△ 210,000	

(単位:円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26 第1項の規 定による 繰越	継続費通 次繰越額	合 計		
39,873,000	35,173,371	0	0	0	4,699,629	
20,286,000	15,587,000	0	0	0	4,699,000	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,417,000 円)
19,587,000	19,586,371	0	0	0	629	

2 令和7年度鳥羽市下水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	32,494,620	
(2) その他営業収益	72,000	32,566,620

2 営業費用

(1) 管きよ費	1,980,836	
(2) ポンプ場費	1,892,860	
(3) 処理場費	45,280,338	
(4) 業務費	7,616,402	
(5) 総係費	25,046,191	
(6) 減価償却費	71,691,301	
(7) 資産減耗費	518,961	154,026,889

営業損失 121,460,269

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	74,769,815	
(2) 長期前受金戻入	47,911,000	
(3) 雑収益	0	122,680,815

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	991,252	
(2) 雑支出	5,536,089	6,527,341

経常損失 5,306,795

5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>0</u>	0	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損			
(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>162,096</u>	<u>162,096</u>	<u>△ 162,096</u>
当 年 度 純 損 失			5,468,891
前 年 度 繰 越 欠 損 金			2,017,328
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>7,486,219</u></u>

3 令和7年度 鳥羽市下水道事業剰余金計算書 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	資本金		資本剰余金			
	自己資本金	借入資本金	受贈財産 評価額	国庫補助金	県補助金	工事負担金
当年度開始残高	504,007,060	0	0	0	0	0
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0
自己資本金の組入	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0
処分後残高	504,007,060	0	0	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
企業債の発行	0	0	0	0	0	0
他会計からの長期借入金	0	0	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0	0	0
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金からの組入	0	0	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	0	0	0
分担金受入	0	0	0	0	0	0
工事負担金の受入	0	0	0	0	0	0
一般会計負担金の受入	0	0	0	0	0	0
一般会計補助金の受入	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0
長期前受金への組入	0	0	0	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0	0
当年度純利益(△純損失)	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	504,007,060	0	0	0	0	0

4 令和7年度 鳥羽市下水道事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資本金	剰余金
		未処理欠損金
当年度末残高	504,007,060	△ 7,486,219
処 理 後 残 高	504,007,060	(繰越欠損金) △ 7,486,219

(単位:円)

剰 余 金							資 本 合 計
利 益 剰 余 金							
寄附金	資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	未処分利益 剰余金変動額	利益剰余金 合計	
0	0	0	0	△ 2,017,328	0	△ 2,017,328	501,989,732
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
				(繰越利益剰余金)			
0	0	0	0	△ 2,017,328	0	△ 2,017,328	501,989,732
0	0	0	0	△ 5,468,891	0	△ 5,468,891	△ 5,468,891
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 5,468,891	0	△ 5,468,891	△ 5,468,891
				(当年度未処理欠損金)			
0	0	0	0	△ 7,486,219	0	△ 7,486,219	496,520,841

5 令和7年度鳥羽市下水道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		12,044,272	
ロ 建 物	720,019,309		
減価償却累計額	<u>△ 62,321,504</u>	657,697,805	
ハ 構 築 物	820,529,339		
減価償却累計額	<u>△ 69,266,980</u>	751,262,359	
ニ 機 械 及 び 装 置	193,009,536		
減価償却累計額	<u>△ 11,114,267</u>	181,895,269	
ホ 車 両 運 搬 具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	170,129		
減価償却累計額	<u>0</u>	170,129	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			1,603,069,834

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		0	
ロ 施 設 利 用 権		0	
ハ リ ー ス 資 産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			0

(3) 投 資 そ の 他 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		0	
ロ 基 金		0	
ハ 破 産 更 生 債 権 等		0	
貸 倒 引 当 金		<u>0</u>	0
投 資 合 計			<u>0</u>

固 定 資 産 合 計

1,603,069,834

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

イ 現 金		20,000	
ロ 預 金		<u>30,185,961</u>	
現金預金合計			30,205,961

(2) 未 収 金

貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,104,000</u>	13,056,640
-----------	--	--------------------	------------

(3) 貯 蔵 品

			0
--	--	--	---

(4) 前 払 金

			0
--	--	--	---

(5) そ の 他 流 動 資 産

			<u>0</u>
--	--	--	----------

流 動 資 産 合 計

43,262,601

資 産 合 計

1,646,332,435

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	43,160,434	
(2) 他 会 計 借 入 金	0	
(3) リ ー ス 債 務	0	
(4) 退 職 給 付 引 当 金	926,000	
固 定 負 債 合 計		44,086,434
4 流 動 負 債		
(1) 一 時 借 入 金	0	
(2) 企 業 債	16,758,638	
(3) リ ー ス 債 務	0	
(4) 未 払 金	22,323,902	
(5) 前 受 金	0	
(6) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	1,052,000	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	211,000	
引 当 金 合 計	1,263,000	
(7) そ の 他 流 動 負 債	0	
流 動 負 債 合 計		40,345,540
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	1,160,408,520	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 95,028,900	
繰 延 収 益 合 計		1,065,379,620
負 債 合 計		1,149,811,594

資 本 の 部

6 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	504,007,060	
資 本 金 合 計		504,007,060
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 工 事 負 担 金	0	
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	0	
ハ 国 庫 補 助 金	0	
ニ 県 補 助 金	0	
ホ 寄 附 金	0	
資 本 剰 余 金 合 計	0	
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	0	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0	
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,486,219	
ニ 繰 越 利 益 剰 余 金	0	
ホ 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	
利 益 剰 余 金 合 計	△ 7,486,219	
剰 余 金 合 計		△ 7,486,219
資 本 合 計		496,520,841
負 債 資 本 合 計		1,646,332,435

(注) 賞与引当金 1,053,000 円を取り崩した
法定福利費引当金 198,000 円を取り崩した

第 2 決算附属書類

1 令和7年度鳥羽市下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市の下水道事業は、平成9年3月の供用開始から29年が経過しています。相差・畔蛸地区という限られた地域での事業ということもあり、使用料収入のみでは厳しい経営となっていますが、国庫補助金を活用しながら下水道施設・設備の更新や長寿命化を計画的に進めています。

なお、業務実績としては、消費税計算の影響から純損失を計上することとなりましたが、キャッシュ・フロー計算書においては、不足を生じることなく次年度につなげることができています。

今後も人口減少等が予想される中、これまで以上に効率化を図り、健全経営を目指していきます。

(ア) 業務の状況

本年度の年間総排水量は216,586 m^3 で、前年度より25,988 m^3 の減少となりました。

また、本年度末における契約件数は477件で、前年度より4件減少しており、年間有収水量は203,097 m^3 で、前年度より9,203 m^3 の減少となり、有収率は93.8%で前年度より6.3ポイントの増加となりました。

有収水量の用途別及び月別の使用状況は、次のとおりです。

① 用途別

一般家庭用	67,357 m^3 (構成比 33.2 %)	対前年度比	4.8 %減)
営業用	134,224 m^3 (構成比 66.1 %)	対前年度比	4.0 %減)
官公署用	1,516 m^3 (構成比 0.7 %)	対前年度比	10.5 %減)

② 月 別

4月	18,777 m^3 (対前年度比 3.5 %増)	10月	15,518 m^3 (対前年度比 7.4 %増)
5月	16,071 m^3 (対前年度比 0.1 %増)	11月	17,329 m^3 (対前年度比 12.4 %減)
6月	15,979 m^3 (対前年度比 9.3 %減)	12月	17,099 m^3 (対前年度比 11.2 %減)
7月	14,712 m^3 (対前年度比 1.6 %減)	1月	20,422 m^3 (対前年度比 3.0 %減)
8月	17,028 m^3 (対前年度比 5.8 %減)	2月	15,728 m^3 (対前年度比 1.1 %減)
9月	19,129 m^3 (対前年度比 10.7 %減)	3月	15,305 m^3 (対前年度比 1.6 %減)

(イ) 経 営 の 状 況

収益的収支については、下水道事業収益が158,496,897円となりました。

主な内訳としましては、営業収益の下水道使用料が35,744,082円、営業外収益の他会計補助金が74,769,815円、長期前受金戻入が47,911,000円となっています。

下水道事業費用は、162,548,788円となりました。

下水道事業費用の主なものは、次のとおりです。

減 価 償 却 費	71,691,301円	(構成比 44.1 %)
委 託 料	57,699,697円	(構成比 35.5 %)
人 件 費	17,629,433円	(構成比 10.8 %)
動 力 費	8,284,741円	(構成比 5.1 %)
そ の 他 雑 支 出	5,536,089円	(構成比 3.4 %)

令和7年度の収支差引額は5,468,891円（税抜）の純損失となりました。これは、消費税計算に伴う雑支出の仕訳によるものです。

また、資本的収支におきましては、資本的収入が14,926,000円となりました。主な内訳としましては、企業債6,800,000円、国庫補助金8,126,000円となっています。

また、資本的支出は35,173,371円で、主な内訳としましては、建設改良費15,587,000円、企業債償還金19,586,371円となっております。

なお、収支の差引きで不足する額20,247,371円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,417,000円、過年度分損益勘定留保資金18,749,699円、当年度分損益勘定留保資金80,672円で補てんしました。

以上が収益的収支及び資本的収支の概要です。なお、この中には未収金及び未払金が含まれております。

本年度末の未収金総額は14,160,640円で内訳としましては、収益的収入の現年度下水道使用料2,880,240円、過年度分下水道使用料10,025,839円が主なものとなっております。

本年度末の未払金総額は22,323,902円で、内訳としましては、収益的支出における鳥羽市下水道施設運転管理及び水質分析業務委託12,753,620円、鳥羽市水道事業・下水道事業経営戦略改定業務5,390,000円、鳥羽市下水道事業公営企業会計システム使用および保守業務委託1,603,272円が主なものとなっております。

(ウ) 建設改良事業の状況

本年度は15,587,000円を支出し、建設改良事業を実施しました。

主な事業といたしましては、ストックマネジメント計画に基づいた施設設備の改良工事で、相差浄化センターのPAC注入ポンプ更新工事、脱臭ファン更新工事、相差中継ポンプ場の自家発電機制御盤更新工事のほか、マンホールポンプ施設の自動通報装置更新工事を行いました。

今後も財政状況を踏まえながら、施設の整備を計画的に行い、安全安心な水環境保全を行っていきます。

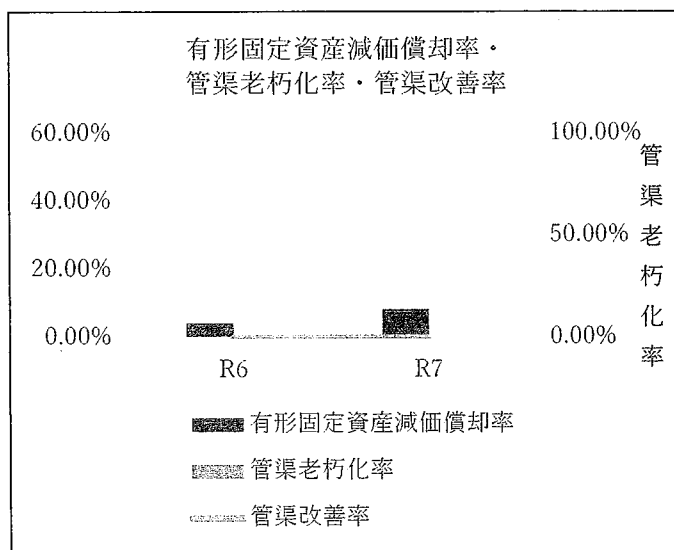
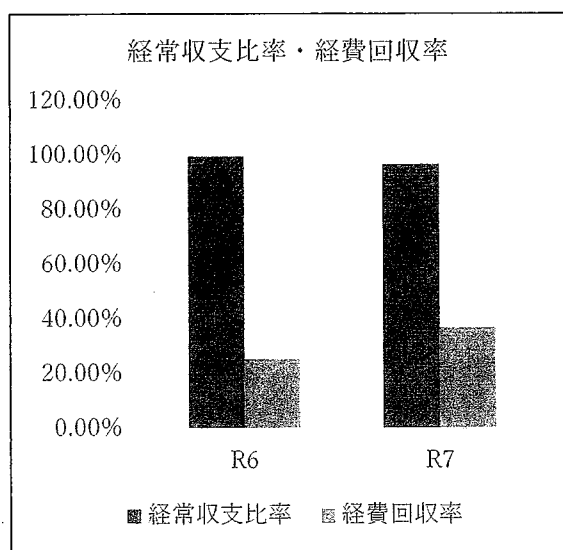
(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、96.69%となり、健全経営の水準とされる100%を下回っています。また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は36.91%となりました。事業に必要な費用を下水道使用料で賄えておらず、一般会計からの繰入金で補てんをしている状況となっています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は8.23%となっています。なお、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路老朽化率は0.00%で、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路改善率も0.00%となっています。これは本市の下水道は平成9年から供用開始になりましたが、下水道の管路の耐用年数は50年であり、まだ老朽化の水準に満たないことが要因です。今後も将来にわたり安全安心な水環境保全を行うため、管路の重要性や影響度合いも勘案し、優先度をつけて整備を行っていくことで更新需要に対応していくことが求められます。

<経営指標の推移>

	R6	R7
経常収支比率	99.56%	96.69%
経費回収率	25.42%	36.91%
有形固定資産減価償却率	4.13%	8.23%
管路老朽化率	0.00%	0.00%
管路改善率	0.00%	0.00%



(3) 議 会 議 決 事 項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
認定第3号	令和6年度鳥羽市下水道事業会計決算認定について	令和 7. 8. 27	令和 7. 9. 24
議案第47号	令和7年度鳥羽市下水道事業会計補正予算（第1号）	令和 7. 11. 26	令和 7. 12. 15
議案第63号	令和7年度鳥羽市下水道事業会計補正予算（第2号）	令和 7. 12. 22	令和 7. 12. 22
議案第75号	令和8年度鳥羽市下水道事業会計予算	令和 8. 2. 25	令和 8. 3. 23

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	同意年月日
令和 7. 7. 24	三重県知事	下水道事業起債協議	令和 7. 8. 22
令和 8. 2. 10	三重県知事	下水道事業起債協議	令和 8. 3. 23

(5) 職員に関する事項

(単位:人)

種別 部門別	事 務 職 員	技 術 職 員	その他職員	計	備 考
経 営 部 門	(2) 1	(0) 1	(0) 0	(2) 2	
建 設 部 門	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	
計	(2) 1	(0) 1	(0) 0	(2) 2	

※ () 内は前年度の職員数

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし。

(7) そ の 他

該当事項なし。

2 工 事（税込み）

（1）建設工事の概況および契約の要旨（100万円以上）

工 事 名	施 工 内 容	契約額	契約先	契約年月日	竣工年月日
相差浄化センターPAC注入ポンプ 更新工事 ＜相差町＞	PAC注入ポンプ 1式	円 3,520,000	東海メンテナンス （株）	令和 7.4.1	令和 8.1.30
相差中継ポンプ場自家発電機制 御盤更新工事 ＜相差町＞	自家発電機制御盤 1式	4,367,000	シンフォニアエ ンジニアリング （株）	7.7.8	8.3.13
相差浄化センター脱臭ファン更新 工事 ＜相差町＞	脱臭ファン 1式	4,312,000	東海メンテナンス （株）	7.9.9	8.1.6
相差・畔蛸マンホールポンプ施設 自動通報装置更新工事 ＜相差・畔蛸町＞	自動通報装置 4基	3,388,000	（有）大進ハウ ジング	7.10.17	8.1.5
合 計	4 件	15,587,000			円

3 業 務

(1) 業務量

イ 普及状況

項 目	令和7年度	令和6年度	比較	
			増・(△) 減	比率
行 政 区 域 内 人 口 A (人)	15,863	16,250	△ 387	97.6%
処 理 区 域 面 積 (ha)	53.4	53.4	0	100.0%
汚 水 管 渠 布 設 延 長 (km)	15.8	15.8	0	100.0%
処 理 区 域 戸 数 (戸)	558	563	△ 5	99.1%
処 理 区 域 内 人 口 B (人)	1,220	1,237	△ 17	98.6%
水 洗 化 戸 数 (戸)	533	538	△ 5	99.1%
水 洗 化 人 口 C (人)	1,165	1,182	△ 17	98.6%
普 及 率 B/A (%)	7.7%	7.6%	0.1	—
水 洗 化 率 C/B (%)	95.5%	95.6%	△ 0.1	—

ロ 処理状況

項 目	令和7年度	令和6年度	比較	
			増・(△) 減	比率
処 理 水 量 D (m3/年)	216,586	242,574	△ 25,988	89.3%
一 日 平 均 汚 水 処 理 水 量 (m3/日)	593	665	△ 72	89.2%
一 人 一 日 平 均 汚 水 処 理 量 (m3/日人)	0.51	0.56	△ 0.05	91.1%
有 収 水 量 E (m3/年)	203,097	212,300	△ 9,203	95.7%
有 収 率 E/D (%)	93.8%	87.5%	6.3	—

ハ 指定工事店数

項 目	令和7年度	令和6年度	比較	
			増・(△) 減	比率
指 定 工 事 店 数 (件)	26	26	0	100.0%

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減
	金額	比率	金額	比率(%)	
営 業 収 益	32,566,620	21.0%	34,081,861	21.4%	△ 1,515,241
下 水 道 使 用 料	32,494,620	20.9%	33,983,790	21.3%	△ 1,489,170
そ の 他 営 業 収 益	72,000	0.1%	98,071	0.1%	△ 26,071
営 業 外 収 益	122,680,815	79.0%	125,002,682	78.6%	△ 2,321,867
他 会 計 補 助 金	74,769,815	48.2%	77,884,778	49.0%	△ 3,114,963
長 期 前 受 金 戻 入	47,911,000	30.8%	47,117,900	29.6%	793,100
雑 収 益	0	0.0%	4	0.0%	△ 4
特 別 利 益	0	0.0%	0	0.0%	0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0%	0	0.0%	0
合 計	155,247,435	100.0%	159,084,543	100.0%	△ 3,837,108

(3) 事業費に関する事項

科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減
	金額	比率	金額	比率(%)	
営 業 費 用	154,026,889	95.8%	152,542,376	94.7%	1,484,513
管 き よ 費	1,980,836	1.2%	2,747,083	1.7%	△ 766,247
ポ ン プ 場 費	1,892,860	1.2%	3,788,546	2.4%	△ 1,895,686
処 理 場 費	45,280,338	28.2%	48,633,494	30.2%	△ 3,353,156
業 務 費	7,616,402	4.7%	4,571,450	2.8%	3,044,952
総 係 費	25,046,191	15.6%	21,790,353	13.5%	3,255,838
減 価 償 却 費	71,691,301	44.6%	71,011,450	44.1%	679,851
資 産 減 耗 費	518,961	0.3%	0	0.0%	518,961
営 業 外 費 用	6,527,341	4.1%	7,246,445	4.5%	△ 719,104
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	991,252	0.6%	1,962,200	1.2%	△ 970,948
雑 支 出	5,536,089	3.5%	5,284,245	3.3%	251,844
特 別 損 失	162,096	0.1%	1,313,050	0.8%	△ 1,150,954
過 年 度 損 益 修 正 損	162,096	0.1%	7,050	0.0%	155,046
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0%	1,306,000	0.8%	△ 1,306,000
合 計	160,716,326	100.0%	161,101,871	100.0%	△ 385,545

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (税込み)

契約 (工事以外 100万円以上)

(単位:円)

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 先
令和 5.3.17	36,926,120	鳥羽市下水道施設運転管理及び水質分析業務委託	東海メンテナンス(株)
7.2.20	3,600,729	鳥羽市汚泥収集運搬及び処理業務委託	近畿環境サービス(株)名張事業所
7.4.1	1,603,272	鳥羽市下水道事業公営企業会計システム使用および保守業務委託	(株)ぎょうせい東海支社
7.4.1	6,600,000	鳥羽市下水道使用料等徴収業務委託	第一環境(株)中部支店
7.7.7	5,390,000	鳥羽市水道事業・下水道事業経営戦略改定支援業務委託	一般社団法人 行政経営支援機構
7.9.4	1,283,700	相差浄化センターNo2-1、No2-2曝気ブロワ点検整備業務委託	東海メンテナンス(株)

(2) 企業債及び一時借入金等の概況

(ア) 企 業 債

(単位:円)

借 入 先	期首残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財 務 省	71,490,887	6,800,000	18,817,729	59,473,158
地方公共団体金融機構	1,214,556	0	768,642	445,914
合 計	72,705,443	6,800,000	19,586,371	59,919,072

(イ) 一 時 借 入 金

該当なし

(ウ) 基金の運用状況

該当なし

(エ) 継続費の精算状況

該当なし

2 令和7年度 鳥羽市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(間接法による)

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益(当期純損失△)	△ 5,468,891
減価償却費	71,691,301
引当金の増減額(減少△)	803,000
固定資産除却費・売却損	518,961
長期前受金戻入	△ 47,911,000
支払利息及び企業債取扱諸費	991,252
業務活動による資産及び負債の増減	
収益に関する項目	1,895,269
費用に関する項目	2,630,590
その他に関する項目	0
小計	25,150,482
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 991,252
業務活動によるキャッシュ・フロー	24,159,230

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 14,170,000
固定資産の売却による収入	0
国・県補助金等の収入	8,126,000
国・県補助金等の返還	0
投資有価証券の取得による支出	0
投資有価証券の売却による収入	0
一般会計からの繰入	0
負担金等収入	0
投資支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,044,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	6,800,000
企業債の返済による支出	△ 19,586,371
リース債務の支払	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,786,371

資金の増加(△減少)額	5,328,859
資金の期首残高	24,877,102
資金の期末残高	30,205,961

3 収 益 費 用 明 細 書 (税抜き)

収 益

(単位:円)

款・項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収益			155,247,435	
営 業 収 益			32,566,620	
	下 水 道 使 用 料		32,494,620	
		下 水 道 使 用 料	32,494,620	使用料収入
	そ の 他 営 業 収 益		72,000	
		そ の 他 営 業 収 益	72,000	下水道排水設備指定工事店 更新手数料外
営 業 外 収 益			122,680,815	
	他 会 計 補 助 金		74,769,815	
		一 般 会 計 補 助 金	74,769,815	一般会計繰入金 (うち児童手当 300,000)
	長 期 前 受 金 戻 入		47,911,000	
		長 期 前 受 金 戻 入	47,911,000	
	雑 収 益		0	
		そ の 他 雑 収 益	0	
特 別 利 益			0	
	そ の 他 特 別 利 益		0	
		そ の 他 特 別 利 益	0	

費 用

(単位:円)

款・項	目	節	金 額	備 考
下水道事業費用			160,716,326	
営 業 費 用			154,026,889	
	管 き よ 費		1,980,836	
		通 信 運 搬 費	305,813	電話・ファックス使用料
		賃 借 料	20,125	下水道用地借上料
		修 繕 費	620,000	マンホール周辺舗装修繕
		動 力 費	1,026,228	動力用電気代
		保 険 料	8,670	下水道賠償責任保険料
	ポ ン プ 場 費		1,892,860	
		光 熱 水 費	20,280	水道代
		通 信 運 搬 費	28,392	電話代
		委 託 料	827,200	令和7年度 自家用電気工作物保安管理業務委託外
		動 力 費	999,307	動力用電気代
		保 険 料	17,681	建物損害共済保険料
	処 理 場 費		45,280,338	
		光 熱 水 費	188,365	水道及びガス代
		通 信 運 搬 費	29,040	電話代
		委 託 料	39,011,996	鳥羽市下水道施設運転管理及び水質分析業務委託外
		手 数 料	1,800	電子マニフェスト利用料
		修 繕 費	424,000	施設設備修繕
		動 力 費	5,506,057	動力用電気代
		保 険 料	119,080	建物損害共済保険料
	業 務 費		7,616,402	
		印 刷 製 本 費	561,000	納付書等印刷費
		通 信 運 搬 費	493,649	郵送料
		委 託 料	6,121,560	鳥羽市下水道使用料等徴収業務委託外
		手 数 料	210,855	口座振替手数料外
		賃 借 料	229,338	水道水量データ使用料

款・項	目	節	金額	備考
	総 係 費		25,046,191	
		給 料	8,594,400	予算額 8,635,000
		手 当 等	4,458,019	予算額 4,469,000
		賞与引当金繰入額	1,052,000	
		法 定 福 利 費	2,673,496	予算額 2,676,000
		法定福利費引当金繰入額	211,000	
		退 職 給 付 費	627,000	
		旅 費	12,093	
		報 償 費	0	
		備 消 耗 品 費	15,659	事務用消耗品費
		燃 料 費	31,303	ガソリン代
		印 刷 製 本 費	0	
		通 信 運 搬 費	3,692	高速道路通行料
		委 託 料	6,493,520	会計システム保守委託料外
		手 数 料	12,000	公金取扱手数料
		賃 借 料	610,320	下水道会計システム使用料外
		負 担 金	72,058	日本下水道協会負担金
		保 險 料	15,631	自動車損害共済保険料
		貸倒引当金繰入額	164,000	
	減 価 償 却 費		71,691,301	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	71,691,301	有形固定資産減価償却費
営 業 外 費 用	資 産 減 耗 費		518,961	
		有 形 固 定 資 産 除 却 費	518,961	
			6,527,341	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		991,252	
		企 業 債 利 息	991,252	企業債償還利息
		借 入 金 利 息	0	
	雑 支 出		5,536,089	
		そ の 他 雑 支 出	5,536,089	
特 別 損 失			162,096	
	過年度損益修正損		162,096	
		過年度損益修正損	162,096	
	そ の 他 特 別 損 失		0	
		そ の 他 特 別 損 失	0	

4 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	12,044,272	0	0	12,044,272
建 物	720,019,309	0	0	720,019,309
構 築 物	820,529,339	0	0	820,529,339
機 械 及 び 装 置	178,908,497	14,620,000	518,961	193,009,536
車 両 運 搬 具	0	0	0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	170,129	0	0	170,129
建 設 仮 勘 定	450,000	0	450,000	0
計	1,732,121,546	14,620,000	968,961	1,745,772,585

明 細 書

(単位:円)

減 価 償 却 累 計 額				年 度 末
年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計	償 却 未 済 高
0	0	0	0	12,044,272
31,160,752	31,160,752	0	62,321,504	657,697,805
34,633,490	34,633,490	0	69,266,980	751,262,359
5,217,208	5,897,059	0	11,114,267	181,895,269
0	0	0	0	0
0	0	0	0	170,129
0	0	0	0	0
71,011,450	71,691,301	0	142,702,751	1,603,069,834

5 企 業 債

種	類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
				当年度償還高	償還高累計
	下 水 道 事 業 債	平成 8. 3. 14	88,900,000	5,045,116	88,900,000
	下 水 道 事 業 債	9. 3. 25	138,700,000	7,383,735	131,108,073
	下 水 道 事 業 債	9. 5. 26	78,300,000	4,089,973	74,102,996
	下 水 道 事 業 債	10. 5. 25	10,900,000	526,564	9,814,908
	下 水 道 事 業 債	10. 5. 28	6,100,000	330,552	6,100,000
	下 水 道 事 業 債	11. 5. 25	15,400,000	712,059	13,190,052
	下 水 道 事 業 債	11. 5. 28	4,700,000	242,733	4,452,877
	下 水 道 事 業 債	11. 5. 28	3,800,000	195,357	3,601,209
	下 水 道 事 業 債	令和 3. 5. 17	7,800,000	595,205	1,782,051
	下 水 道 事 業 債	4. 5. 16	2,300,000	227,591	454,501
	下 水 道 事 業 債	4. 5. 16	2,400,000	237,486	474,261
	下 水 道 事 業 債	6. 3. 25	4,600,000	0	0
	下 水 道 事 業 債	6. 3. 25	4,500,000	0	0
	下 水 道 事 業 債	6. 3. 25	6,700,000	0	0
	下 水 道 事 業 債	6. 3. 25	6,800,000	0	0
	下 水 道 事 業 債	7. 3. 25	5,200,000	0	0
	下 水 道 事 業 債	8. 3. 25	6,800,000	0	0
合 計			393,900,000	19,586,371	333,980,928

明 細 書

(単位:円)

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	借入先	備考
0	88,900,000	3.150	8. 3. 1	財 務 省	
7,591,927	138,700,000	2.800	9. 3. 1	財 務 省	
4,197,004	78,300,000	2.600	9. 3. 25	財 務 省	
1,085,092	10,900,000	2.000	10. 3. 25	財 務 省	
0	6,100,000	2.100	8. 3. 20	地方公営企業等金融機構	
2,209,948	15,400,000	1.700	11. 3. 25	財 務 省	
247,123	4,700,000	1.800	9. 3. 20	地方公営企業等金融機構	
198,791	3,800,000	1.750	9. 3. 20	地方公営企業等金融機構	
6,017,949	7,800,000	0.200	18. 3. 25	財 務 省	
1,845,499	2,300,000	0.300	16. 3. 25	財 務 省	
1,925,739	2,400,000	0.300	16. 3. 25	財 務 省	
4,600,000	4,600,000	0.600	18. 3. 1	財 務 省	
4,500,000	4,500,000	0.600	18. 3. 1	財 務 省	
6,700,000	6,700,000	0.600	18. 3. 1	財 務 省	
6,800,000	6,800,000	0.600	18. 3. 1	財 務 省	
5,200,000	5,200,000	1.200	17. 3. 1	財 務 省	
6,800,000	6,800,000	1.900	18. 3. 1	財 務 省	
59,919,072	393,900,000				

6 資本的收入及び支出明細書 (税込み)

収 入

(単位:円)

款・項	目	節	金 額	備 考
資 本 的 収 入			14,926,000	(うち仮受消費税及び地方消費税) 0
企 業 債			6,800,000	
	企 業 債		6,800,000	
		企 業 債	6,800,000	下水道事業債
他 会 計 補 助 金			0	
	他 会 計 補 助 金		0	
		一 般 会 計 補 助 金	0	一般会計繰入金
補 助 金			8,126,000	
	国 庫 補 助 金		8,126,000	
		国 庫 補 助 金	8,126,000	社会資本整備総合交付金
負 担 金 等			0	
	受 益 者 分 担 金		0	
		受 益 者 分 担 金	0	

支 出

(単位:円)

款・項	目	節	金 額	備 考
資 本 的 支 出			35,173,371	(うち仮払消費税及び地方消費税) 1,417,000
建 設 改 良 費			15,587,000	(うち仮払消費税及び地方消費税) 1,417,000
	下 水 道 施 設 改 良 費		15,587,000	(うち仮払消費税及び地方消費税) 1,417,000
		工 事 請 負 費	15,587,000	(うち仮払消費税及び地方消費税) 1,417,000 <工事請負費内訳> 相差浄化センター脱臭ファン更新工事 3,920,000 相差・畔蚶マンホールポンプ施設自動通報装置更新工事 3,080,000 相差浄化センターPAC注入ポンプ更新工事 3,200,000 相差中継ポンプ場自家発電機制御盤更新工事 3,970,000
企 業 債 償 還 金			19,586,371	
	企 業 債 償 還 金		19,586,371	
		元 金 償 還 金	19,586,371	企業債償還元金

7 注 記

I. 重要な会計方針

1 財務諸表の作成方法

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 40～60 年

機械及び装置 6～20 年

工具器具及び備品 2～20 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、簡便法を採用し、当年度末における退職手当の支給見込額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当(会計年度任用職員を含む。)の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づいて当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当(会計年度任用職員を含む。)に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づいて当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については回収可能性を検討し、現状に応じた不納見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

該当事項なし。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和 7 年度において、夏期賞与に係る前年度負担分として、1,053,000 円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和 7 年度において、夏期賞与に係る法定福利費の前年度負担分として 198,000 円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし。

Ⅲ. セグメント情報の開示

報告セグメントの概要及び事業内容

鳥羽市下水道事業では、相差・畔蛸地区において事業運営を行い、1 セグメントとしていることから記載を省略している。

